

衝撃的な調査結果

先日、ネットで配信されてきた記事で「日本の農業の持続可能性に関する意識調査」の結果報告に目がとまった。これは農林中央金庫による調査で、今年の2月に、全国の消費者と生産者それぞれ約1000人を対象にインターネットで実施し集計したものだ。

そこでの設問は「あなたは、子どもたちに農業を職業として勧めたいか」や「あなたは国産生鮮食品・食材の供給・生産の未来について、安心だと感じますか」等の農業と食に関するもの。これらに対する回答の集計結果はいささか衝撃的であり、その中から2つを取り上げておきたい。

子どもに農業は勧めない!?

1つは、子どもたちに農業を職業として勧めたいかについて、消費者は29・6%が「勧めたくない」としている一方で、生産者は46・4%が「勧めたくない」としている。生産者の数値が消費者のそれよりも

大きいこともさることながら、肝心の生産者はその半数近くが「勧めたくない」としている。正直な思いが反映していると思うと同時に、きわめて残念でもある。生産者がその理由としてあげているのが「所得水準が低い」(75・3%)が最も多く、

ためにいかなる政策が必要とされているのか、よくよく考えて議論を展開してもらいたいものだ。

食の未来に不安なし!

もう1つ紹介しておきたいのが、あなたは国産生鮮食品・食材の供

時流を読む

今こそ必要な 消費者の理解獲得

農的デザイン研究所代表 蔦谷 栄一

次いで「収入が安定しない」(72・8%)、「天候や災害の影響を受けやすい」(69・0%)となっている。

目下、食料・農業・農村基本法の改正について国会で審議中であるが、この数値が意味するところは重大で、日本農業を守っていく

給・生産の未来についての消費者の回答で、「まあ不安」(17・6%)、「とても不安」(5・0%)と、不安を感じている消費者は22・6%。逆に言えば8割弱は食料供給・生産に不安を抱いていないことになる。

まさに基本法改正の最大の課題

となっているのが食料安全保障であり、農政審議会の検証部会等でこれを巡る議論の中で浮き彫りになってきたのが日本農業の生産基盤の脆弱性であり、日本農業は存続の危機に直面しているのが実態である。こうした情勢や動向を理解している消費者は2割超にすぎないのが実情なのである。

求められる消費者への働きかけ

日本農業を守っていくためには所得の確保が必要条件となるが、このためには税金を使つての所得補償や農産物の適正な販売価格形成についての消費者の理解・支持が欠かせない。しかしながら現状はそうしたレベルには程遠い。消費者の目を食・農に向けさせ、実情についての理解を獲得していくことが実は最大の農政課題なのかもしれない。地道な積み重ねを要する話ではあるが、これ抜きにしては日本農業の再生はかなわないことも確かである。もつと消費者と向き合い働きかけていくことが不可欠だ。